

平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 19日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行 上場取引所 東証一部
 コード番号 8360 (URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 芦澤 敏久
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画部長 氏名 進藤 中 TEL (055) 233 - 2111
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 26日 配当支払開始予定日 平成 19年 12月 10日
 特定取引勘定設置の有無 無



(注) 百万円未満、小数点第1位未満は切り捨てて表示しております。

1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	32,209	7.0	7,552	△ 11.1	3,631	△ 4.1
18年9月中間期	30,087	3.4	8,502	△ 4.5	3,789	△ 7.2
19年 3月期	61,610	-	17,066	-	7,721	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	19.68	-
18年9月中間期	20.52	-
19年 3月期	41.83	-

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 - 百万円 18年 9月中間期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
19年9月中間期	2,597,553	177,328	6.8	957.96	12.44
18年9月中間期	2,600,069	173,660	6.6	938.22	11.27
19年 3月期	2,595,307	184,836	7.0	998.34	12.03

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 176,737百万円 18年 9月中間期 173,167百万円 19年 3月期 184,220百万円

(注1) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
 なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	31,901	△ 33,942	△ 671	49,656
18年9月中間期	△ 40,835	△ 8,974	△ 506	68,059
19年 3月期	△ 91,072	26,017	△ 1,002	52,317

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	2.50	3.50	6.00
20年 3月期	2.50		5.00
20年 3月期(予想)		2.50	

(注) 平成19年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	63,500	3.0	14,900	△ 12.6	7,300	△ 5.4	39.56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は11、12ページをご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
19年9月中間期 189,915,000株 18年9月中間期 189,915,000株 19年3月期 189,915,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 5,422,330株 18年9月中間期 5,346,734株 19年3月期 5,389,947株
- (注) 1株当たり中間純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	29,160	7.6	7,659	△ 9.3	3,938	2.7
18年9月中間期	27,095	3.0	8,453	0.2	3,832	△ 5.4
19年3月期	55,364	-	16,659	-	7,718	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	21.34
18年9月中間期	20.76
19年3月期	41.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
19年9月中間期	2,596,896	176,685	6.8	957.68	12.45
18年9月中間期	2,599,075	172,891	6.6	936.73	11.12
19年3月期	2,595,549	183,884	7.0	996.52	11.99

(参考) 自己資本 19年9月中間期 176,685百万円 18年9月中間期 172,891百万円 19年3月期 183,884百万円

(注1) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,700	4.2	15,300	△ 8.1	7,800	1.0	42.27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年3月期の業績予想について、平成19年5月25日に公表いたしました予想値から、連結、個別とも修正しております。詳細は、4ページをご覧ください。
- 本資料記載の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

経済環境

平成19年度上半期のわが国経済は、個人消費が力強さを欠いたものの、輸出が増加傾向で推移し、生産や設備投資も堅調を持続するなど、全体として企業部門を中心に緩やかな回復が続きました。

この間、金融情勢は、期間の前半はおおむね落ち着いて推移いたしましたが、後半は米国のサブプライムローン問題を契機として世界的に金融市場が動揺し、国内においても、株式相場の乱高下や一時的な円高の進行がみられました。

当行グループの主たる経営基盤である山梨県経済は、個人消費の一部や住宅投資に弱い動きがみられましたが、設備投資が堅調に推移したほか、生産も機械工業を中心に総じて増勢を維持したことから、全国同様緩やかな回復傾向が続きました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは、平成19年4月から向こう3か年を計画期間とする中期経営計画「^{エボリューション}Evolution 2010」(平成19年4月～平成22年3月)に基づき、役職員一丸となって収益力の強化や経営基盤の拡充、経営の効率化に努めてまいりました。

業績

資金利益の増加や役務収益の増強に加え、経営全般にわたる合理化・効率化をすすめ、収益力の強化に取り組みました。

また、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を実施する一方で、お取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化、早期事業再生などに積極的に取り組みました。

経常収益は、貸出金利息の増加等により、前中間期比21億22百万円増加し322億9百万円となりました。

経常利益は、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を行い、与信費用が前中間期比10億84百万円増加したことなどから、前中間期比9億50百万円減少し75億52百万円となりました。

中間純利益は、税金費用が前中間期比8億72百万円減少したことなどから、前中間期比1億58百万円減少の36億31百万円となりました。

山梨中央銀行単体の**コア業務純益**は、前中間期比5億32百万円増加し、86億44百万円となりました。また**業務純益**は、前中間期比1億19百万円減少し、83億24百万円となりました。

(目標とする経営指標及び経営計画の進捗状況：当行単体)

中期経営計画「^{エボリューション}Evolution2010」における計数目標に対する当中間期の実績は以下のとおりであります。

	平成19年9月期実績	平成22年3月期目標
コア業務純益	86億円	185億円突破
貸出金期中平均残高	1兆4,752億円	1兆5,800億円
預金期中平均残高(譲渡性預金を含む)	2兆3,493億円	2兆3,800億円
役務収益	37億円	82億円
OHR (※)	60.78%	50%台
ROA (※)	0.67%	0.7%以上
ROE (※)	5.67%	6.0%以上
自己資本比率(国内基準)注	12.45%	10.5%以上
不良債権比率	5.35%	4%台

注：速報値

$$\begin{aligned} \text{※OHR} &= \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} & \text{ROA} &= \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高}} \quad (\text{年率換算}) \\ \text{ROE} &= \frac{\text{当期(中間)純利益}}{\text{純資産期中平均残高}} \quad (\text{年率換算}) \end{aligned}$$

(当期の見通し)

平成19年度は、中期経営計画「^{エボリューション}Evolution2010」のスタートの年度であり、計画に掲げた目標を達成すべく諸施策を実施してまいります。

なお、当中間期の業績及び最近時の経済情勢等を踏まえ、通期の業績予想を、平成19年5月25日発表予想から以下のとおり修正いたします。

連結業績

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	62,100	14,000	6,700	36.30
今回修正予想(B)	63,500	14,900	7,300	39.56
増減額(B-A)	1,400	900	600	
増減率(%)	2.2	6.4	8.9	

個別業績

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	コア 業務純益
前回発表予想(A)	56,300	14,300	7,200	39.01	17,300
今回修正予想(B)	57,700	15,300	7,800	42.27	17,800
増減額(B-A)	1,400	1,000	600		500
増減率(%)	2.4	6.9	8.3		2.8

修正の理由

個別業績は、既に中間期において、資金運用収益の増加等により経常収益が中間期の業績予想を11億円上回っており、これを踏まえて通期業績予想を見直したものであります。

連結業績は、個別業績の修正によるものであります。

上記の平成22年3月期目標及び平成20年3月期業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

預金は、個人預金の増強を中心に地域に密着した営業活動を展開するとともに、多様化するお客様の資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えしてまいりました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金の増加を主因として上半期中に189億円増加し、9月末残高は2兆3,547億円となりました。

また、国債および投資信託の窓口販売残高の合計は、上半期中に116億円増加し、9月末残高は2,445億円となりました。

貸出金は、緩やかな景気回復の動きが見られるなか、個人ローンの推進や中堅・中小企業向け融資の拡大に努めましたが、資金需要は総じて低調に推移しました。この結果、大企業向け貸出の減少を主因として上半期中に695億円減少し、9月末残高は1兆4,370億円となりました。

有価証券は、地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。この結果、上半期中に157億円増加し、9月末残高は9,059億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金が189億円増加、貸出金が695億円減少しましたが、コールローンが601億円増加したことなどから、319億円のキャッシュイン（前中間期は408億円のキャッシュアウト）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を953億円行いましたが、売却・償還が624億円あったことなどから、339億円のキャッシュアウト（前中間期は89億円のキャッシュアウト）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより、6億円のキャッシュアウト（前中間期は5億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、496億円（前期比26億円減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づきまして、当中間期は前中間期と同様、1株当たり2円50銭の中間配当を実施させていただきます。

なお、会社法の施行により、取締役会決議に基づく四半期配当等が可能となっておりますが、現在のところ配当についての変更を行う予定はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ会社5社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、規制緩和が一段と進展し、ゆうちょ銀行の営業開始や異業種からの銀行業参入など、業態を越えた競争が益々激化するとともに、金融商品取引法の施行や内部統制報告制度への対応等、自己責任原則に基づく強固な経営管理態勢の構築が求められるなど、非常に厳しい時代を迎えております。

当行では、このような経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、さらなる飛躍を遂げるために、平成19年4月から向こう3か年を計画期間とする中期経営計画「^{エボリューション} Evolution 2010」（平成19年4月～平成22年3月）を策定し、全力を挙げて取り組んでおります。

本計画では、当行の経営理念である「地域密着と健全経営」に基づき、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するため、お客さまが抱える暮らしや経営の課題の解決策（ソリューション）を提供することを基本戦略としております。

「個人ソリューション戦略」では、個人のお客さまの資産状況やライフイベントに応じた提案を効率的・効果的に提供するとともに、機能サービスの充実強化により、お客様の利便性向上に努めております。

「法人ソリューション戦略」では、経営者のみなさまから求められる様々な情報やソリューションを的確に提供し、業容拡大、経営改善に貢献するとともに、それに伴って必要となる資金および機能サービスの提供に積極的に取り組んでおります。

「地域ソリューション戦略」では、産学官の連携を進めるほか、様々な分野の地域産業への取組みを強化するとともに、地域づくりへ積極的に参画し、地域経済の活性化に努めております。

さらに、これらの戦略を支える基盤拡充施策として、お客さまとの接点（チャンネル）の拡充、顧客満足（CS）基盤の構築、市場運用力の強化、内部管理態勢の強化、人材育成に重点を置き取り組んでおります。

創業以来の経営理念であります「地域密着と健全経営」のもとで、当行は、顧客ロイヤルティ（お客様の永続的な信頼）の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築に取り組み、お客さまから支持され進化・発展し続ける金融サービス業を目指してまいります。

また、当行及びグループ5社は、総合的な金融機能を十分に発揮し、付加価値の高い金融サービスの提供に努め、地域経済の発展に貢献してまいり所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成18年 中間期末(A)	平成19年 中間期末(B)	比較 (B) - (A)	平成18年度末 (C)	比較 (B) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	68,216	49,819	△ 18,397	52,527	△ 2,708
コールローン及び買入手形	125,417	157,892	32,475	97,636	60,256
買入金銭債権	18,200	16,298	△ 1,902	16,418	△ 120
商品有価証券	22	84	62	39	45
有価証券	912,451	905,936	△ 6,515	890,196	15,740
貸出金	1,440,394	1,437,033	△ 3,361	1,506,551	△ 69,518
外国為替	509	461	△ 48	340	121
その他資産	22,502	21,977	△ 525	21,503	474
有形固定資産	26,960	26,838	△ 122	26,930	△ 92
無形固定資産	745	695	△ 50	717	△ 22
繰延税金資産	946	704	△ 242	821	△ 117
支払承諾見返	20,332	11,816	△ 8,516	12,627	△ 811
貸倒引当金	△ 36,631	△ 32,007	4,624	△ 31,002	△ 1,005
資産の部合計	2,600,069	2,597,553	△ 2,516	2,595,307	2,246
(負債の部)					
預金	2,202,869	2,231,397	28,528	2,200,240	31,157
譲渡性預金	142,972	123,363	△ 19,609	135,563	△ 12,200
コールマネー及び売渡手形	18,698	10,227	△ 8,471	12,820	△ 2,593
借入金	1,269	1,210	△ 59	1,175	35
外国為替	107	122	15	105	17
その他負債	20,620	20,827	207	20,052	775
役員賞与引当金	-	-	-	39	△ 39
退職給付引当金	7,531	7,281	△ 250	7,512	△ 231
役員退職慰労引当金	-	499	499	634	△ 135
繰延税金負債	12,006	13,480	1,474	19,701	△ 6,221
支払承諾	20,332	11,816	△ 8,516	12,627	△ 811
負債の部合計	2,426,408	2,420,225	△ 6,183	2,410,471	9,754
(純資産の部)					
資本金	15,400	15,400	0	15,400	0
資本剰余金	8,290	8,292	2	8,291	1
利益剰余金	108,284	114,740	6,456	111,754	2,986
自己株式	△ 2,316	△ 2,378	△ 62	△ 2,352	△ 26
株主資本合計	129,658	136,055	6,397	133,094	2,961
その他有価証券評価差額金	43,499	40,679	△ 2,820	51,121	△ 10,442
繰延ヘッジ損益	9	2	△ 7	5	△ 3
評価・換算差額等合計	43,509	40,682	△ 2,827	51,126	△ 10,444
少数株主持分	493	591	98	615	△ 24
純資産の部合計	173,660	177,328	3,668	184,836	△ 7,508
負債及び純資産の部合計	2,600,069	2,597,553	△ 2,516	2,595,307	2,246

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目 \ 期別	平成18年 中間期(A)	平成19年 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成18年度
経常収益	30,087	32,209	2,122	61,610
資金運用収益	21,187	23,993	2,806	43,374
(うち貸出金利息)	(13,666)	(15,699)	(2,033)	(28,550)
(うち有価証券利息配当金)	(6,072)	(6,223)	(151)	(12,227)
役員取引等収益	4,271	4,262	△9	8,836
その他業務収益	2,536	2,721	185	5,696
その他経常収益	2,092	1,232	△860	3,702
経常費用	21,584	24,657	3,073	44,543
資金調達費用	2,584	4,737	2,153	5,588
(うち預金利息)	(593)	(2,468)	(1,875)	(2,047)
役員取引等費用	855	887	32	1,727
その他業務費用	2,864	2,396	△468	5,762
営業経費	13,481	13,785	304	26,594
その他経常費用	1,797	2,849	1,052	4,870
経常利益	8,502	7,552	△950	17,066
特別利益	3	2	△1	10
特別損失	98	208	110	703
税金等調整前中間(当期)純利益	8,407	7,346	△1,061	16,372
法人税、住民税及び事業税	3,775	2,873	△902	4,996
法人税等調整額	847	877	30	3,524
少数株主利益 (△は少数株主損失)	△4	△35	△31	130
中間(当期)純利益	3,789	3,631	△158	7,721

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

平成18年中間期

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	15,400	8,289	104,994	△ 2,273	126,411	46,825	-	46,825	511	173,748
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注2)	-	-	△ 461	-	△ 461	-	-	-	-	△ 461
役員賞与(注2)	-	-	△ 38	-	△ 38	-	-	-	-	△ 38
中間純利益	-	-	3,789	-	3,789	-	-	-	-	3,789
自己株式の取得	-	-	-	△ 44	△ 44	-	-	-	-	△ 44
自己株式の処分	-	0	-	0	1	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 3,325	9	△ 3,315	△ 18	△ 3,334
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	3,289	△ 43	3,246	△ 3,325	9	△ 3,315	△ 18	△ 87
平成18年9月30日残高	15,400	8,290	108,284	△ 2,316	129,658	43,499	9	43,509	493	173,660

平成19年中間期

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	15,400	8,291	111,754	△ 2,352	133,094	51,121	5	51,126	615	184,836
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 645	-	△ 645	-	-	-	-	△ 645
中間純利益	-	-	3,631	-	3,631	-	-	-	-	3,631
自己株式の取得	-	-	-	△ 28	△ 28	-	-	-	-	△ 28
自己株式の処分	-	1	-	2	3	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 10,441	△ 2	△ 10,443	△ 24	△ 10,468
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1	2,985	△ 25	2,961	△ 10,441	△ 2	△ 10,443	△ 24	△ 7,507
平成19年9月30日残高	15,400	8,292	114,740	△ 2,378	136,055	40,679	2	40,682	591	177,328

平成18年度

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	15,400	8,289	104,994	△ 2,273	126,411	46,825	-	46,825	511	173,748
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注2)	-	-	△ 461	-	△ 461	-	-	-	-	△ 461
剰余金の配当	-	-	△ 461	-	△ 461	-	-	-	-	△ 461
役員賞与(注2)	-	-	△ 38	-	△ 38	-	-	-	-	△ 38
当期純利益	-	-	7,721	-	7,721	-	-	-	-	7,721
自己株式の取得	-	-	-	△ 80	△ 80	-	-	-	-	△ 80
自己株式の処分	-	1	-	1	3	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	4,296	5	4,301	104	4,405
連結会計年度中の変動額合計	-	1	6,759	△ 78	6,682	4,296	5	4,301	104	11,088
平成19年3月31日残高	15,400	8,291	111,754	△ 2,352	133,094	51,121	5	51,126	615	184,836

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成18年 中間期(A)	平成19年 中間期(B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		8,407	7,346	△ 1,061	16,372
減価償却費		2,586	2,674	88	5,223
減損損失		38	74	36	38
負ののれん償却額		-	-	-	△ 1
貸倒引当金の増減(△)額		515	1,005	490	△ 5,113
役員賞与引当金の増減(△)額		-	△ 39	△ 39	39
退職給付引当金の増減(△)額		19	△ 231	△ 250	0
役員退職慰労引当金の増減(△)額		-	△ 134	△ 134	634
資金運用収益		△ 21,187	△ 23,993	△ 2,806	△ 43,374
資金調達費用		2,584	4,737	2,153	5,588
有価証券関係損益(△)		△ 1,283	△ 900	383	△ 2,608
為替差損益(△)		△ 180	210	390	△ 219
固定資産処分損益(△)		53	91	38	84
貸出金の純増(△)減		27,478	69,517	42,039	△ 38,679
預金の純増減(△)		36,558	31,157	△ 5,401	33,928
譲渡性預金の純増減(△)		4,225	△ 12,199	△ 16,424	△ 3,183
借入金等の純増減(△)		△ 14	34	48	△ 108
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		190	47	△ 143	136
コールローン等の純増(△)減		△ 106,756	△ 60,136	46,620	△ 77,193
コールマネー等の純増減(△)		△ 12,678	△ 2,593	10,085	△ 18,557
外国為替(資産)の純増(△)減		420	△ 121	△ 541	590
外国為替(負債)の純増減(△)		△ 44	16	60	△ 47
資金運用による収入		20,895	24,093	3,198	43,481
資金調達による支出		△ 2,324	△ 4,053	△ 1,729	△ 4,744
その他		△ 241	△ 1,000	△ 759	△ 1,864
小計		△ 40,734	35,604	76,338	△ 89,577
法人税等の支払額		△ 100	△ 3,702	△ 3,602	△ 1,495
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 40,835	31,901	72,736	△ 91,072
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		△ 67,905	△ 95,313	△ 27,408	△ 131,279
有価証券の売却による収入		21,833	10,546	△ 11,287	50,323
有価証券の償還による収入		38,180	51,866	13,686	108,999
有形固定資産の取得による支出		△ 1,059	△ 1,026	33	△ 1,975
有形固定資産の売却による収入		-	0	0	-
無形固定資産の取得による支出		△ 23	△ 16	7	△ 50
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,974	△ 33,942	△ 24,968	26,017
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金支払額		△ 461	△ 645	△ 184	△ 922
少数株主への配当金支払額		△ 2	△ 1	1	△ 2
自己株式の取得による支出		△ 44	△ 28	16	△ 80
自己株式の売却による収入		1	3	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 506	△ 671	△ 165	△ 1,002
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		64	51	△ 13	64
V 現金及び現金同等物の増加額		△ 50,251	△ 2,660	47,591	△ 65,993
VI 現金及び現金同等物の期首残高		118,310	52,317	△ 65,993	118,310
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		68,059	49,656	△ 18,403	52,317

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年	その他の有形固定資産	2年～20年
-----	--------	------------	--------

有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ17百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益は従来の方法によった場合に比べ28百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

③ リース資産

その他資産のうち、連結子会社所有のリース資産（貸手側資産）については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

(2) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末現在の要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金は、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下半期において引当金を計上する方法に変更いたしました。

これにより前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業経費は48百万円、特別損失は537百万円それぞれ少なく計上され、経常利益は48百万円、税金等調整前中間純利益は586百万円それぞれ多く計上されております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月19日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)

企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日)の第30-2項を当中間連結会計期間から適用しております。

これにより、中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ207百万円減少しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社への出資金176百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,930百万円、延滞債権額は56,137百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は275百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,680百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,023百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,480百万円であります。

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 366百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,664百万円

借入金 125百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券127,763百万円、その他資産(現金)19百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は285百万円であります。

8. 借入金のうち775百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権1,018百万円を供しております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は404,018百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが389,481百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 30,916百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,073百万円

(当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は6,219百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号 平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、前連結会計年度の下半期から相殺しております。これにより前中間連結会計期間の支払承諾及び支払承諾見返は、変更後の方法によった場合に比べ、それぞれ7,001百万円多く計上されております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益919百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2,684百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	189,915	—	—	189,915	
自己株式					
普通株式	5,389	37	5	5,422	(注)

(注) 当中間連結会計期間中の変動事由は、単元未満株式の買取請求による増加及び買取請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	645	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 11月19日 取締役会	普通株式	461	利益剰余金	2.5	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成19年9月30日現在

現金預け金勘定	49,819百万円
日本銀行以外への預け金	<u>△ 163百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>49,656百万円</u>

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	996	996	△ 0
合計	996	996	△ 0

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	51,205	102,395	51,190
債券	708,281	708,926	644
国債	401,399	401,560	160
地方債	183,039	183,216	176
社債	123,842	124,149	307
その他	76,210	87,660	11,450
合計	835,697	898,982	63,285

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、40百万円(全額が株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 中間連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
- ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	6,219
その他有価証券	
非上場株式	382
非上場事業債券	175
投資事業有限責任組合出資金	176

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	63,285
その他有価証券	63,285
(△)繰延税金負債	22,565
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	40,719
(△)少数株主持分相当額	39
その他有価証券評価差額金	40,679

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	29,159	2,597	452	32,209	—	32,209
(2) セグメント間の 内部経常収益	176	500	195	873	(873)	—
計	29,336	3,097	648	33,082	(873)	32,209
経常費用	21,740	3,112	674	25,528	(871)	24,657
経常利益(△は経常損失)	7,595	△ 15	△ 26	7,554	(2)	7,552

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業

(2) リース業・・・リース業

(3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

3 会計方針の変更、追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「銀行業」の経常費用は17百万円増加、経常利益は同額減少しております。「リース業」、「その他の事業」に与える影響は軽微であります。

また、(追加情報)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「銀行業」の経常費用は28百万円増加、経常利益は同額減少しております。「リース業」、「その他の事業」に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	円	957.96
1株当たり中間純利益	円	19.68

(注) 1 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
中間純利益	百万円	3,631
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,631
普通株式の中間期中平均株式数	千株	184,510

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	177,328
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	591
うち少数株主持分	百万円	591
普通株式に係る 中間期末の純資産額	百万円	176,737
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末の普通株式の数	千株	184,492

(ストック・オプション等関係)、(企業結合等関係)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大
きくないと考えられるため、開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成18年 中間期末(A)	平成19年 中間期末(B)	比較 (B) - (A)	平成18年度末 (要約)(C)	比較 (B) - (C)
(資産の部)						
現金預け金		68,200	49,818	△ 18,382	52,469	△ 2,651
コールローン		125,417	157,892	32,475	97,636	60,256
買入金銭債権		16,111	14,084	△ 2,027	14,303	△ 219
商品有価証券		22	84	62	39	45
貸出証券		912,449	907,198	△ 5,251	891,458	15,740
外国為替金		1,454,439	1,448,655	△ 5,784	1,519,463	△ 70,808
その他資産		509	461	△ 48	340	121
有形固定資産		9,765	9,361	△ 404	9,057	304
無形固定資産		24,861	24,984	123	24,935	49
支払承諾見返		532	530	△ 2	530	0
貸倒引当金		20,332	11,816	△ 8,516	12,627	△ 811
		△ 33,566	△ 27,991	5,575	△ 27,311	△ 680
資産の部合計		2,599,075	2,596,896	△ 2,179	2,595,549	1,347
(負債の部)						
預渡性預金		2,206,386	2,232,606	26,220	2,204,810	27,796
コールマネー		144,372	126,863	△ 17,509	136,963	△ 10,100
外国為替		18,698	10,227	△ 8,471	12,820	△ 2,593
その他負債		107	122	15	105	17
役員賞与引当金		16,753	17,374	621	16,485	889
退職給付引当金		-	-	-	39	△ 39
役員退職慰労引当金		7,531	7,281	△ 250	7,512	△ 231
繰延税金負債		-	490	490	623	△ 133
繰延税金負債		12,001	13,429	1,428	19,677	△ 6,248
支払承諾		20,332	11,816	△ 8,516	12,627	△ 811
負債の部合計		2,426,183	2,420,211	△ 5,972	2,411,665	8,546
(純資産の部)						
資本金		15,400	15,400	0	15,400	0
資本剰余金		8,290	8,292	2	8,291	1
資本準備金		8,287	8,287	0	8,287	0
その他資本剰余金		3	5	2	4	1
利益準備金		108,042	114,759	6,717	111,467	3,292
利益剰余金		9,405	9,405	0	9,405	0
その他利益剰余金		98,637	105,354	6,717	102,062	3,292
固定資産圧縮積立金		101	101	0	101	0
別途積立金		92,501	99,101	6,600	92,501	6,600
繰越利益剰余金		6,035	6,152	117	9,460	△ 3,308
自己株式		△ 2,316	△ 2,378	△ 62	△ 2,352	△ 26
株主資本合計		129,416	136,074	6,658	132,807	3,267
その他有価証券評価差額金		43,465	40,607	△ 2,858	51,072	△ 10,465
繰延ヘッジ損益		9	2	△ 7	5	△ 3
評価・換算差額等合計		43,475	40,610	△ 2,865	51,077	△ 10,467
純資産の部合計		172,891	176,685	3,794	183,884	△ 7,199
負債及び純資産の部合計		2,599,075	2,596,896	△ 2,179	2,595,549	1,347

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成18年 中間期(A)	平成19年 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成18年度 (要約)			
経常収益		27,095	29,160	2,065	55,364			
資金運用収益		21,192	24,044	2,852	43,422			
(うち貸出金利息)	(13,677)	(15,754)	(2,077)	(28,607)
(うち有価証券利息配当金)	(6,067)	(6,219)	(152)	(12,219)
役務取引等収益		3,755	3,780	25	7,801			
その他業務収益		85	137	52	578			
その他経常収益		2,061	1,197	△ 864	3,561			
経常費用		18,642	21,501	2,859	38,704			
資金調達費用		2,575	4,733	2,158	5,570			
(うち預金利息)	(594)	(2,469)	(1,875)	(2,048)
役務取引等費用		1,098	1,130	32	2,213			
その他業務費用		495	-	△ 495	874			
営業経費		13,247	13,443	196	26,031			
その他経常費用		1,225	2,193	968	4,013			
経常利益		8,453	7,659	△ 794	16,659			
特別利益		2	1	△ 1	7			
特別損失		98	188	90	681			
税引前中間(当期)純利益		8,356	7,472	△ 884	15,986			
法人税、住民税及び事業税		3,618	2,776	△ 842	4,797			
法人税等調整額		905	757	△ 148	3,469			
中間(当期)純利益		3,832	3,938	106	7,718			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

平成18年中間期

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								
平成18年3月31日残高	15,400	8,287	2	8,289	9,405	101	86,301	8,903	104,710	△ 2,273	126,126	46,781	-	46,781	172,908
中間会計期間中の変動額															
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	-	-	-	△ 461	△ 461	-	△ 461	-	-	-	△ 461
役員賞与(注2)	-	-	-	-	-	-	-	△ 38	△ 38	-	△ 38	-	-	-	△ 38
剰余金の内訳 科目間の振替(注2)	-	-	-	-	-	-	6,200	△ 6,200	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,832	3,832	-	3,832	-	-	-	3,832
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 44	△ 44	-	-	-	△ 44
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0	1	-	-	-	1
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,316	9	△ 3,306	△ 3,306
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	6,200	△ 2,868	3,331	△ 43	3,289	△ 3,316	9	△ 3,306	△ 17
平成18年9月30日残高	15,400	8,287	3	8,290	9,405	101	92,501	6,035	108,042	△ 2,316	129,416	43,465	9	43,475	172,891

平成19年中間期

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								
平成19年3月31日残高	15,400	8,287	4	8,291	9,405	101	92,501	9,460	111,467	△ 2,352	132,807	51,072	5	51,077	183,884
中間会計期間中の変動額															
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 645	△ 645	-	△ 645	-	-	-	△ 645
剰余金の内訳 科目間の振替	-	-	-	-	-	-	6,600	△ 6,600	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,938	3,938	-	3,938	-	-	-	3,938
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 28	△ 28	-	-	-	△ 28
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-	-	2	3	-	-	-	3
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 10,464	△ 2	△ 10,466	△ 10,466
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	6,600	△ 3,307	3,292	△ 25	3,267	△ 10,464	△ 2	△ 10,466	△ 7,198
平成19年9月30日残高	15,400	8,287	5	8,292	9,405	101	99,101	6,152	114,759	△ 2,378	136,074	40,607	2	40,610	176,685

平成18年度

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								
平成18年3月31日残高	15,400	8,287	2	8,289	9,405	101	86,301	8,903	104,710	△ 2,273	126,126	46,781	-	46,781	172,908
事業年度年中の変動額															
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	-	-	-	△ 461	△ 461	-	△ 461	-	-	-	△ 461
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 461	△ 461	-	△ 461	-	-	-	△ 461
役員賞与(注2)	-	-	-	-	-	-	-	△ 38	△ 38	-	△ 38	-	-	-	△ 38
剰余金の内訳 科目間の振替(注2)	-	-	-	-	-	-	6,200	△ 6,200	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	7,718	7,718	-	7,718	-	-	-	7,718
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 80	△ 80	-	-	-	△ 80
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	3
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,290	5	4,295	4,295
事業年度年中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	6,200	556	6,756	△ 78	6,680	4,290	5	4,295	10,975
平成19年3月31日残高	15,400	8,287	4	8,291	9,405	101	92,501	9,460	111,467	△ 2,352	132,807	51,072	5	51,077	183,884

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成 1 9 年 度
中間決算説明資料

山梨中央銀行

【 目 次 】

I 平成19年度中間期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単	4
5. ROE	単		
6. ROA・OHR	単		
7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	9
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	10
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	11
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	12
④中小企業等貸出比率	単		
7. 総預金、貸出金等の残高	単		
8. 開示債権情報	単	13
9. 有価証券評価損益	単・連	14

I 平成19年度中間期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	19年中間期	18年中間期比	18年中間期
業 務 粗 利 益	22,098	1,234	20,864
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	22,043	684	21,359
国 内 業 務 粗 利 益	21,773	1,201	20,572
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	21,718	651	21,067
資 金 利 益	19,082	662	18,420
役 務 取 引 等 利 益	2,628	△ 7	2,635
そ の 他 業 務 利 益	62	545	△ 483
(うち国債等債券損益)	55	550	△ 495
国 際 業 務 粗 利 益	324	32	292
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	324	32	292
資 金 利 益	228	32	196
役 務 取 引 等 利 益	21	0	21
そ の 他 業 務 利 益	75	1	74
(うち国債等債券損益)	-	0	△ 0
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13,398	151	13,247
人 件 費	7,348	59	7,289
物 件 費	5,308	90	5,218
税 金	741	2	739
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	8,699	1,083	7,616
コア業務純益(除く国債等債券損益)	8,644	533	8,111
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	374	1,201	△ 827
業 務 純 益	8,324	△ 120	8,444
うち国債等債券損益(5勘定戻)	55	550	△ 495
臨 時 損 益	△ 665	△ 673	8
貸 出 金 償 却	2	0	2
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	1,690	△ 183	1,873
債 権 売 却 損	28	△ 3	31
株 式 等 関 係 損 益	851	△ 928	1,779
そ の 他 の 臨 時 損 益	203	66	137
経 常 利 益	7,659	△ 794	8,453
特 別 損 益	△ 186	△ 90	△ 96
固 定 資 産 処 分 損	114	54	60
減 損 損 失	74	36	38
そ の 他 の 特 別 損 益	1	△ 1	2
税 引 前 中 間 純 利 益	7,472	△ 884	8,356
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,776	△ 842	3,618
法 人 税 等 調 整 額	757	△ 148	905
中 間 純 利 益	3,938	106	3,832
不 良 債 権 処 理 額	1,720	△ 187	1,907
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	1,690	△ 183	1,873
貸 出 金 償 却	2	0	2
債 権 売 却 損	28	△ 3	31
そ の 他	0	0	-
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△ 取 崩 益)	374	1,201	△ 827
貸 倒 償 却 引 当 費 用	2,095	1,015	1,080

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
連 結 粗 利 益	22,955	1,266	21,689
資 金 利 益	19,255	653	18,602
役 務 取 引 等 利 益	3,374	△ 41	3,415
そ の 他 業 務 利 益	325	653	△ 328
営 業 経 費	13,785	304	13,481
そ の 他 経 常 損 益	△ 1,617	△ 1,911	294
貸 出 金 償 却	12	△ 3	15
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,234	△ 40	2,274
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	450	1,129	△ 679
債 権 売 却 損	28	△ 3	31
株 式 等 関 係 損 益	854	△ 940	1,794
そ の 他	254	112	142
経 常 利 益	7,552	△ 950	8,502
特 別 損 益	△ 205	△ 110	△ 95
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	7,346	△ 1,061	8,407
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,873	△ 902	3,775
法 人 税 等 調 整 額	877	30	847
少 数 株 主 損 失	35	31	4
中 間 純 利 益	3,631	△ 158	3,789

不 良 債 権 処 理 額	2,276	△ 45	2,321
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,234	△ 40	2,274
貸 出 金 償 却	12	△ 3	15
債 権 売 却 損	28	△ 3	31
そ の 他	-	-	-

一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	450	1,129	△ 679
---------------------	-----	-------	-------

貸 倒 償 却 引 当 費 用	2,726	1,085	1,641
-----------------	-------	-------	-------

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
(1) コア業務純益	8,644	533	8,111
職員一人当たり(千円)	5,488	399	5,089
(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,699	1,083	7,616
職員一人当たり(千円)	5,523	745	4,778
(3) 業務純益	8,324	△ 120	8,444
職員一人当たり(千円)	5,285	△ 12	5,297

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.94	0.21	1.73
(イ) 貸出金利回 (a)	2.13	0.23	1.90
(ロ) 有価証券利回	1.45	0.04	1.41
(2) 資金調達原価 (B)	1.52	0.18	1.34
(イ) 預金等利回 (b)	0.23	0.18	0.05
(ロ) 外部負債利回	3.95	△ 1.23	5.18
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.90	0.05	1.85
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.42	0.03	0.39

(国内業務部門)

(%)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.77	0.20	1.57
(イ) 貸出金利回 (a)	2.11	0.23	1.88
(ロ) 有価証券利回	1.38	0.09	1.29
(2) 資金調達原価 (B)	1.35	0.18	1.17
(イ) 預金等利回 (b)	0.22	0.17	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.59	0.58	0.01
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.89	0.06	1.83
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.42	0.02	0.40

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	55	550	△ 495
売却益	55	55	-
償還益	-	△ 0	0
売却損	-	△ 495	495
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益（3勘定戻）	851	△ 928	1,779
売却益	897	△ 910	1,807
売却損	-	-	-
償却	46	18	28

5. ROE【単体】

(%)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
コア業務純益ベース（※）	9.56	0.21	9.35
業務純益ベース（※）	9.20	△ 0.54	9.74
中間純利益ベース（※）	4.35	△ 0.07	4.42

※ $\frac{\text{コア業務純益（業務純益・中間純利益）}}{\text{（純資産期首残高＋純資産期末残高）} \div 2} \div 183 \times 365$

6. ROA・OHR【単体】

(%)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
ROA（業務純益ベース、※）	0.63	△ 0.02	0.65
OHR	60.63	△ 2.86	63.49
OHR（コア業務粗利益ベース）	60.78	△ 1.24	62.02

※ $\frac{\text{業務純益}}{\text{（総資産期首残高＋総資産期末残高）} \div 2} \div 183 \times 365$

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	【速報値】	19年3月末比	18年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.45%	0.46%	1.33%	11.99%	11.12%
Tier I 比率	11.86%	0.46%	1.24%	11.40%	10.62%
(2) 基本的項目	135,613	3,452	6,658	132,161	128,955
(3) 補完的項目	7,144	△ 32	1,009	7,176	6,135
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-	-	-
(ロ) 負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	375	44	325	331	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	142,382	3,376	7,343	139,006	135,039
(6) リスクアセット	1,143,146	△ 15,919	△ 70,680	1,159,065	1,213,826

※19年3月末から新基準(バーゼルⅡ)により算出しております。

【連結】

(百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	【速報値】	19年3月末比	18年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.44%	0.41%	1.17%	12.03%	11.27%
Tier I 比率	11.86%	0.41%	1.19%	11.45%	10.67%
(2) 基本的項目	136,184	3,120	6,494	133,064	129,690
(3) 補完的項目	7,172	△ 90	△ 337	7,262	7,509
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-	-	-
(ロ) 負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	552	36	313	516	239
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	142,804	2,995	5,844	139,809	136,960
(6) リスクアセット	1,147,548	△ 14,416	△ 67,575	1,161,964	1,215,123

※19年3月末から新基準(バーゼルⅡ)により算出しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

「部分直接償却」は実施していません。

【単体】

(百万円)

		19年9月末		19年3月末	18年9月末	
			19年3月末比			18年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	5,559	1,513	△ 3,102	4,046	8,661
	延滞債権額	54,326	△ 3,746	△ 9,884	58,072	64,210
	3カ月以上延滞債権額	275	△ 19	△ 150	294	425
	貸出条件緩和債権額	17,680	1,265	1,745	16,415	15,935
	合計	77,841	△ 988	△ 11,392	78,829	89,233

貸出金残高(末残)	1,448,655	△ 70,808	△ 5,784	1,519,463	1,454,439
-----------	-----------	----------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.38	0.12	△ 0.21	0.26	0.59
	延滞債権額	3.75	△ 0.07	△ 0.66	3.82	4.41
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.22	0.14	0.13	1.08	1.09
	合計	5.37	0.19	△ 0.76	5.18	6.13

【連結】

(百万円)

		19年9月末		19年3月末	18年9月末	
			19年3月末比			18年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	5,930	1,509	△ 3,057	4,421	8,987
	延滞債権額	56,137	△ 3,483	△ 9,600	59,620	65,737
	3カ月以上延滞債権額	275	△ 19	△ 150	294	425
	貸出条件緩和債権額	17,680	1,265	1,745	16,415	15,935
	合計	80,023	△ 728	△ 11,063	80,751	91,086

貸出金等残高(末残)	1,439,247	△ 69,419	△ 3,236	1,508,666	1,442,483
------------	-----------	----------	---------	-----------	-----------

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.41	0.12	△ 0.21	0.29	0.62
	延滞債権額	3.90	△ 0.05	△ 0.65	3.95	4.55
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.22	0.14	0.12	1.08	1.10
	合計	5.56	0.21	△ 0.75	5.35	6.31

「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(百万円, %)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	5,559	2,440	△ 3,119
	延滞債権額	54,326	49,067	△ 5,259
	3カ月以上延滞債権額	275	275	0
	貸出条件緩和債権額	17,680	17,680	0
	合 計 (A)	77,841	69,463	△ 8,378
貸出金残高 (B)		1,448,655	1,440,277	△ 8,378
貸出金残高比 (A)/(B)		5.37	4.82	△ 0.55

【連結】

(百万円, %)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	5,930	2,582	△ 3,348
	延滞債権額	56,137	49,874	△ 6,263
	3カ月以上延滞債権額	275	275	0
	貸出条件緩和債権額	17,680	17,680	0
	合 計 (A)	80,023	70,412	△ 9,611
貸出金等残高 (B)		1,439,247	1,429,636	△ 9,611
貸出金等残高比 (A)/(B)		5.56	4.92	△ 0.64

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
貸倒引当金	27,991	680	△ 5,575	33,566
一般貸倒引当金	7,551	375	1,416	6,135
個別貸倒引当金	20,440	305	△ 6,991	27,431

【連結】

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
貸倒引当金合計	32,007	1,005	△ 4,624	36,631
一般貸倒引当金	9,726	450	2,217	7,509
個別貸倒引当金	22,280	555	△ 6,841	29,121

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(%)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
保全率(一般貸倒引当金を除く)	82.13	△ 2.17	84.30	83.39
保全率(一般貸倒引当金を含む)	91.84	△ 1.56	93.40	90.26

【連結】

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
保全率(一般貸倒引当金を除く)	82.48	△ 2.15	84.63	83.70
保全率(一般貸倒引当金を含む)	94.64	△ 1.48	96.12	91.94

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円, %)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,699	2,293	△ 3,264	19,406
危険債権	38,929	△ 4,553	△ 9,813	43,482
要管理債権	17,955	1,245	1,594	16,710
小計 (A)	78,583	△ 1,016	△ 11,483	79,599
正常債権	1,389,995	△ 71,472	3,670	1,461,467
合計 (B)	1,468,578	△ 72,488	△ 7,813	1,541,066
開示債権比率 (A)/(B)	5.35	0.19	△ 0.75	5.16

「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

【単体】

(百万円, %)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,699	13,308	△ 8,391
危険債権	38,929	38,929	0
要管理債権	17,955	17,955	0
小計 (A)	78,583	70,192	△ 8,391
正常債権	1,389,995	1,389,995	0
合計 (B)	1,468,578	1,460,187	△ 8,391
開示債権比率 (A)/(B)	5.35	4.80	△ 0.55

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

[破産更生債権及びこれらに準ずる債権]

(百万円, %)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
残高 (A)	21,699	2,293	△ 3,264	19,406	24,963
保全額 (B)	21,699	2,293	△ 3,264	19,406	24,963
貸倒引当金	10,777	1,771	△ 4,671	9,006	15,448
担保保証等	10,922	522	1,407	10,400	9,515
保全率 (B)/(A)	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00

[危険債権]

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
残高 (A)	38,929	△ 4,553	△ 9,813	43,482	48,742
保全額 (B)	37,175	△ 4,384	△ 7,277	41,559	44,452
貸倒引当金	9,659	△ 1,466	△ 2,320	11,125	11,979
担保保証等	27,516	△ 2,918	△ 4,956	30,434	32,472
保全率 (B)/(A)	95.49	△ 0.08	4.30	95.57	91.19

[要管理債権]

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
残高 (A)	17,955	1,245	1,594	16,710	16,361
保全額 (B)	9,515	△ 186	310	9,701	9,205
貸倒引当金(※)	3,728	271	330	3,457	3,398
担保保証等	5,786	△ 458	△ 20	6,244	5,806
保全率 (B)/(A)	52.99	△ 5.06	△ 3.27	58.05	56.26

※ 要管理債権の貸倒引当金は、要管理先債権に対する貸倒引当金を、要管理先債権に対する要管理債権の割合により按分したものであります。

[合計]

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
残高 (A)	78,583	△ 1,016	△ 11,483	79,599	90,066
保全額 (B)	68,390	△ 2,277	△ 10,230	70,667	78,620
貸倒引当金	24,165	577	△ 6,661	23,588	30,826
担保保証等	44,224	△ 2,855	△ 3,569	47,079	47,793
保全率 (B)/(A)	87.02	△ 1.75	△ 0.27	88.77	87.29

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	19年9月末		18年9月末比	19年3月末	18年9月末
		19年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,448,655	△ 70,808	△ 5,784	1,519,463	1,454,439
製造業	138,938	△ 6,680	△ 10,596	145,618	149,534
農業	2,455	△ 940	△ 1,389	3,395	3,844
林業	271	△ 53	29	324	242
漁業	24	△ 3	△ 6	27	30
鉱業	1,595	△ 310	△ 363	1,905	1,958
建設業	75,959	△ 7,547	△ 6,849	83,506	82,808
電気・ガス・熱供給・水道業	17,786	△ 257	△ 3,755	18,043	21,541
情報通信業	9,511	△ 288	△ 126	9,799	9,637
運輸業	44,307	△ 4,171	△ 353	48,478	44,660
卸売・小売業	140,163	△ 6,224	240	146,387	139,923
金融・保険業	66,117	6,772	1,850	59,345	64,267
不動産業	194,126	△ 1,625	5,646	195,751	188,480
各種サービス業	177,477	△ 3,562	△ 11,296	181,039	188,773
国・地方公共団体	173,938	△ 44,829	18,431	218,767	155,507
その他	405,979	△ 1,094	2,751	407,073	403,228

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	19年9月末		18年9月末比	19年3月末	18年9月末
		19年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	77,841	△ 988	△ 11,392	78,829	89,233
製造業	8,665	△ 945	△ 3,789	9,610	12,454
農業	273	△ 14	23	287	250
林業	114	4	26	110	88
漁業	-	-	-	-	-
鉱業	16	1	△ 1	15	17
建設業	10,308	△ 1,364	△ 5,890	11,672	16,198
電気・ガス・熱供給・水道業	17	0	6	17	11
情報通信業	144	90	91	54	53
運輸業	3,331	3,159	3,127	172	204
卸売・小売業	20,112	△ 1,483	△ 2,392	21,595	22,504
金融・保険業	304	△ 14	△ 29	318	333
不動産業	8,379	418	△ 2,117	7,961	10,496
各種サービス業	17,734	△ 449	△ 1,103	18,183	18,837
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	8,438	△ 390	659	8,828	7,779

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
消費者ローン残高	399,468	△ 1,257	3,457	400,725
うち住宅ローン残高	373,983	△ 131	5,925	374,114
うちその他ローン残高	25,484	△ 1,126	△ 2,468	26,610

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
中小企業等貸出比率	65.74	1.08	△ 2.38	64.66

7. 総預金、貸出金等の残高【単体】

(百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
総預金 (未残)	2,359,470	17,697	8,711	2,341,773
(NCD含) (平残)	2,349,302	45,974	27,957	2,303,328
うち山梨県内 (未残)	2,032,844	29,510	30,714	2,003,334
(平残)	2,055,252	49,144	33,342	2,006,108
貸出金 (未残)	1,448,655	△ 70,808	△ 5,784	1,519,463
(平残)	1,475,213	31,829	42,721	1,443,384
うち山梨県内 (未残)	870,559	△ 29,869	△ 14,916	900,428
(平残)	873,751	299	△ 4,164	873,452
投資信託窓口販売残高	102,302	10,634	31,008	91,668
国債窓口販売残高	142,200	975	△ 521	141,225

8. 開示債権情報

《自己査定》、《金融再生法開示債権》、《リスク管理債権》の関係

【自己査定債務者区分】

破綻先 55億円
実質破綻先 161億円
破綻懸念先 389億円
3カ月以上延滞債権 2億円 貸出条件緩和債権 176億円
要注意先 1,341億円
正常先等 12,738億円

【金融再生法開示債権】

破産更生債権及び これらに準ずる債権 216億円 保全額 216億円 (保全率：100%)
危険債権 389億円 保全額 371億円 (保全率：95.4%)
要管理債権 179億円 保全額 95億円 (保全率：52.9%)
正常債権 13,899億円
金融再生法開示債権合計 (正常債権を除く) 785億円 保全額 683億円 (保全率：87.0%)

【リスク管理債権】

破綻先債権 55億円 その他の債権 0億円
延滞債権 543億円
その他の債権 7億円
3カ月以上延滞債権 2億円 貸出条件緩和債権 176億円
リスク管理債権合計 778億円
+
その他の債権 7億円

対象債権：
貸出金、支払承諾見返
未収利息、仮払金、
外国為替、社債(※)

対象債権：
貸出金、支払承諾見返
未収利息、仮払金、
外国為替、社債(※)
ただし、要管理債権は
貸出金のみ

対象債権：貸出金

※ 当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。

9. 有価証券評価損益

(1) 有価証券の評価基準 (単・連)

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(百万円)

	19年9月末					19年3月末	18年9月末
	評価損益					評価損益	評価損益
		19年3月末比	18年9月末比	評価益	評価損		
満期保有目的	△ 0	△ 0	△ 1	-	0	0	1
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	63,097	△ 17,468	△ 4,745	66,552	3,455	80,565	67,842
株式	51,002	△ 13,801	△ 7,624	51,603	601	64,803	58,626
債券	644	△ 104	△ 1,154	2,908	2,263	748	1,798
その他	11,450	△ 3,564	4,033	12,041	590	15,014	7,417
合 計	63,096	△ 17,469	△ 4,748	66,552	3,455	80,565	67,844
株式	51,002	△ 13,801	△ 7,624	51,603	601	64,803	58,626
債券	644	△ 104	△ 1,154	2,908	2,263	748	1,798
その他	11,450	△ 3,564	4,031	12,041	590	15,014	7,419

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成19年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、40,607百万円であります。

【連結】

(百万円)

	19年9月末					19年3月末	18年9月末
	評価損益					評価損益	評価損益
		19年3月末比	18年9月末比	評価益	評価損		
満期保有目的	△ 0	△ 0	△ 1	-	0	0	1
その他有価証券	63,285	△ 17,410	△ 4,655	66,744	3,459	80,695	67,940
株式	51,190	△ 13,742	△ 7,534	51,795	605	64,932	58,724
債券	644	△ 104	△ 1,154	2,908	2,263	748	1,798
その他	11,450	△ 3,564	4,033	12,041	590	15,014	7,417
合 計	63,284	△ 17,411	△ 4,658	66,744	3,459	80,695	67,942
株式	51,190	△ 13,742	△ 7,534	51,795	605	64,932	58,724
債券	644	△ 104	△ 1,154	2,908	2,263	748	1,798
その他	11,450	△ 3,564	4,031	12,041	590	15,014	7,419

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成19年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、40,679百万円であります。